

<「従軍慰安婦」と日韓合意にかかわる課題レポート>

当レポートは、私が聴講している大学の講義でだされた課題のためまとめたレポートです。(提出期限 2017年1月) 何かの参考になるかと思い、アップしておきます。

なお、2016年末の釜山総領事館前の「少女像」設置とそれにかかわる日韓の対立については、意識はしていましたが、レポートには反映しませんでした。

I 配付資料(吉見義明『従軍慰安婦』岩波新書、1995年。大沼保昭『「慰安婦」問題とは何だったのか』中公新書、2007年)を参照し、更に文献やネット検索をして下記の点に答えて下さい。

(1) 慰安所制度はなぜ設けられたのか。

1932年に発生した第一次上海事変がはじまり、「満州」での戦火が上海に拡大されるなか、派遣された海軍陸戦隊の部隊が最初の慰安所を上海に開設させた。これをうけ、陸軍では派遣軍参謀副長岡村寧次が中心となって推進したと言われる。

以後、十五年戦争の進展による戦闘・占領地域の拡大につれて、中国全土から東南アジア・太平洋地域へと慰安所は拡大していく。

その目的として

- ① 占領地で頻発した日本軍人による中国人女性に対するレイプ事件によって、中国での反日感情がさらに強まることを恐れて、防止策をとらねばならないとしたこと。
- ② 将兵が性病にかかり、兵力が低下することを防止しようと考えたこと。(その背景には、シベリア出兵で、性病が蔓延した経験があった。)
- ③ 中国人の女性との接触から軍の機密がもれることも恐れたこと。

(「デジタル博物館 慰安婦問題とアジア女性基金」HP 参照)

なお、この3点に加え、以下のような兵士側の事情も加えることがある。

- ④ いつ終わるかもわからない、しかも何のために戦っているのかもわからない大義名分もない戦争で、兵士の精神はすさんだ。休暇制度もなく兵士たちは長期間、戦場にとどめられ、むやみやたらと略奪強かん、殺人をおこなうようになっていった。そうした兵士をなだめようとして導入した。

(「アクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」(w a m)」HP 参照)

(2) 慰安婦の総数、民族別構成は如何なるものであったのか。

人数については、論者・慰安婦の定義によって異なるが、兵士の人数からの推計で8万人から20万人という所が一般的と思われる。なお、強制を否定する立場の秦郁彦は9万人か

ら2万人に下方修正し、中国の歴史家は40万人前後と推計している。

数字のばらつきの背景には「慰安所」のありかたと、そこでの女性の扱われ方がある。以下、上記「wam」HPをもとに整理する。

- ①都市部の軍が管理する慰安所。運営規則や「慰安婦」の名簿が作られ定期的に性病検査がなされる。主に日本や朝鮮、台湾から連れてこられた女性が多い。
- ②町や村に駐留する部隊が独自に女性を集めて開設する慰安所。村長に女性を提供させたり、拉致して連れてきたりして設置。規則も作られず名簿の管理や性病検査もかなりあいまい。中国を中心に日本軍が駐留した地域の住民が中心となる。
- ③拉致してきた女性をどこかの家にある期間監禁して将兵たちが次々と輪かんするケースや将校や下士官が自分一人のために女性を監禁して愛人のようにするなど。実際には、誘拐、輪かん・強かん。やはり中国を中心とする戦場周辺や駐留した地域。その地域の住民が対象とされる。

民族構成でいえば、狭義（①の場合）の「慰安婦」は、日本人ならびに日本の植民地とされていた朝鮮人や台湾人が中心。広義（②）の場合は、中国人が圧倒的に多く、東南アジア・太平洋地域などの被占領地域住民も含まれる。

最も広い③の場合は、中国人のほかに占領・戦闘地域の住民（オランダなど植民者を含む）が多くなると考えられる。

具体的には、華僑（華人）、フィリピン人、インドネシア人、ベトナム人、マレー人、タイ人、ビルマ人、インド人、ユーラシアン（欧亜混血）、太平洋諸島の人々、オランダ人（「アクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」(w a m)」参照）

(3) 韓国の元慰安婦(とその支援団体)の主張、要求は如何なるものであるか。

責任を認めない日本政府の発言を聞いて怒りを感じ「慰安婦にされた私がここにいる」と後世に伝えるために証言を決意したと語るなど、日本政府に対してそれぞれ「謝罪と補償」を求めた。

こうした元慰安婦たちを支援する韓国の女性団体は、問題解決と、日本が「真の道義を備えた民主主義国家となること」をもとめた。吉見義明は以下の6点に整理する。

- ①日本政府は朝鮮人女性たちを従軍慰安婦として強制連行した事実を認めること。
- ②そのことについて公式に謝罪すること
- ③蛮行のすべてを明らかにすること
- ④犠牲となった人々のために慰霊碑を建てること
- ⑤生存者や遺族たちに補償すること
- ⑥こうした過ちを再び繰り返さないために、歴史教育の中でこの事実を語り続けること。

(吉見義明・課題文より)

挺身隊問題対策協議会は、その要求を7項目に整理している。

- ①日本軍「慰安婦」の法的認定、②真相究明、③国会決議謝罪、④法的賠償、⑤歴史教科書への記録、⑥慰霊碑と資料館の建設、⑦責任者の処罰

(「アクティブ・ミュージアム「わたちの戦争と平和資料館」(w a m))

(4) 慰安婦問題に対する日本政府の見解は如何なるものであるか(なお、変化したとすれば、どのような変化があったのか)。

(1) 90年代までは、国家が関与した証拠がない事を理由に、国家・軍の関与を認めようとせず、民間の業者のやったこととして責任逃れをし、調査をも拒んでいた。

(2) 政府が関与した証拠資料が提出されると92年1月、政府は軍の関与を認め、官房長官が謝罪の談話を発表、日韓首脳会議で首相も謝罪を表明した。

(3) 以後、政府は調査と元慰安婦へのヒアリング調査を実施。93年8月調査結果を公表するとともに、官房長官談話(河野談話)で、軍や官憲の関与と慰安婦の徴集・使役での強制を認め、問題の本質が重大な人権侵害であったことを承認した。この河野談話が、現在に至るまでの政府の公式見解とされる。

<主な内容>

①慰安所の設置・管理、慰安婦の移送については日本軍が「直接あるいは間接にこれに関与」した。

②慰安婦の「募集」は、「甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり」、「官憲等が調節これに加担したこともあつた」。

③慰安所における生活は「強制的な状況での痛ましいもの」であった。

④慰安所における生活は「強制的な状況の下での痛ましいもの」であった。

⑤従軍慰安婦問題は「当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題」であった。

⑥元慰安婦の方々には「心からお詫びと反省の気持ちを申し上げる」。

<問題点(吉見による)>

①慰安婦の徴集、軍慰安所制度の運営の主体は業者であるように読める余地を残した。

②朝鮮人が多数を占めるとして、中国人・台湾人や東南アジア・太平洋地域については言及していない。

③「おわびと反省の気持ち」を言明したにとどまり、徹底した真相究明や罪の承認と謝罪、賠償、再発防止などへの言及が欠けている。

④公式に謝罪したとはいえ、国と国との請求権は日韓条約決着済みとし、個人の補償は行えないという従来の姿勢を変更していない。

(吉見義明・課題文参照)

(4) 95年8月、当時の村山首相は「戦後50周年の終戦記念日にあたって」との談話(村山

談話)を発表。「国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に過ち無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明」した。天皇の戦争責任を追求しない課題はあるものの、一定の国際的評価を得た。

(5) 95年、政府は「アジア女性基金」を設置し、この「基金」が元慰安婦へ賠償にかわる「償い」金を支払い、「首相名での「お詫びの手紙」を渡す政策をすすめる。

「基金」は「日韓関係における『個別請求権』は決着済み」との従来の姿勢の維持と、河野談話で示した元慰安婦への「償い」という課題を解決するために、設立された。運営の中心は、ボランティアが担い、民間から資金を募るという形をとりながらも、政府が設置し、資金の多くも政府が拠出する NGO であり、元慰安婦へ賠償にかわる「償い」金の支払いと、首相名での「お詫びの手紙」を渡すという事業をすすめた。(2007年まで)

しかし、こうしたわかりにくい手法に対し、元慰安婦(とくに韓国)の多くと支援団体は反発、受け取りを拒否して、日本政府の公式の謝罪と賠償を要求した。

※慰安婦問題に取り組んできた人々の中でも、「基金」による現実的な対応を評価し呼びかけ人や理事などとして参加した人々と、日本政府の公式の謝罪と賠償を明確にしない「基金」を批判して受け取りを拒否すべきだという人々との間での対立が生まれた。

(6) 韓国の支援団体は、韓国政府への働きかけを強めるとともに、「慰安婦問題」を「戦時性暴力」として、世界に訴えるやり方を開始、国連の各種委員会などへの提起、さらにはアメリカなどでの「慰安婦問題での謝罪を求める」ロビー活動を展開した

韓国内でも、「慰安婦問題」への日本政府の取り組みへの批判キャンペーンをすすめた。とくに、日本国内での右傾化がすすみ、元慰安婦に対するいわれのない非難中傷が高まるなか、こうした動きは急進化し、11年には日本大使館前の歩道などに「慰安婦」を象徴する「少女像」を設置、さらには韓国や世界各地で「慰安婦の碑」「慰安婦像」の設置などをすすめる、「慰安婦問題」をユネスコの世界記憶遺産へ認定させようという運動などを各国と連携しつつ進めた。こうした背後には、韓国の政治家が、国内の反日感情を刺激することで支持を得ようとしたポピュリズム的な手法をとったことも、問題を深刻化した。

(大沼保昭・課題文、小野沢あかね(歴研・日本史研「慰安婦問題」を/から考える)参照)

(7) 93年以降、政府の公的見解は、「河野談話」以降変更はなく、維持することを国会などでは表明している。しかし、「河野談話は継承する」としつつも、「軍・官憲の強制を示す証拠はなかった」といった見解がつけ加えられ、「強制ではない」という点に重点が置かれ、「河野談話」の趣旨を弱める方向で一貫している。※

現首相安倍晋三は、2000年に開催された「日本軍性奴隷制を裁く国際戦犯法廷」へのNHK報道へ自民党議員として圧力をかけ改竄させ、米国紙に「軍・官憲による強制はなかった」「慰安婦は『売春婦』であり、多額の給与を得ていた」といった内容の全面広告に名を連ねるなど、反「河野談話」の急先鋒として知られており、「河野談話」撤回をめざして

いることは、内外ともに明らかであった。

さらに、安倍首相は選挙において「河野談話」「村山談話」を強く批判、これを撤回し、あらたな談話をめざした、国内からの反発とアメリカなどの国際的な圧力の前に、「河野談話」は継承し、「村山談話」については一九三〇年代以降の日本の歩みには誤りがあったと認める戦後七〇年談話を発表するにとどめた。

しかし、この談話は、日露戦争を高く評価する一方、日露戦争によってすすめられた朝鮮半島の植民地化には一切触れないことで、事実上、朝鮮の植民地化を肯定するような内容となっている。

このように、現政権は公式見解としての「河野談話の継承」とはうらはらに、慰安婦問題など植民地・戦争時代の負の遺産の責任を隠蔽し、責任問題を軽減し回避しようとする姿勢は明らかである。さらにこうした日本の姿勢を世界にアピールするといった取り組みを「外交戦」と位置づけて展開し、世界がそうした課題に目を向けないようにして「けりをつける」ことをめざしている。実態としての政府のスタンスは「河野談話」から大きく離れたものといわざるをえない。

さらに「公的謝罪」を強く求める韓国政府や支援団体の声が高まるなか、韓国の姿勢とそれを支持する国際社会への反発を強め、「昔の問題にこだわる」韓国非難を繰り返すことで排外ナショナリズムをあおり、政権の権力基盤の強化を図っている面もある。

※こうした背景には、「河野談話」「村山談話」などに反発しつつ急速に力を伸ばしてきた右翼的勢力の台頭がある。96年ごろから、「慰安婦募集に強制はなかった」「慰安婦は売春婦」「自己責任でなされ、多くの収入を得ていた」といった言動が公然と語られ、有力全国紙などもこのような報道をするようになっていった。

06年、第一次安倍政権が成立、「靖国参拝」など日本の右傾化のなかで米下院は、日本軍慰安婦制度は「かつてないほどの残酷さと規模であった20世紀最大の人身売買の1つ」であり、「性奴隷にされた慰安婦とされる女性達への公式な謝罪、歴史的責任、あらゆる異論に対する明確な論破及び将来の世代にわたっての教育をすることを日本政府に要求する」と明記された決議を可決した。さらに、オーストラリア・カナダ・オランダでも同様の決議がなされる。

これに反発する勢力は、慰安婦問題は「日本の左翼と反日マスコミ、中国、韓国、北朝鮮によるウソにもとづく反日謀略宣伝」であるという主張、日本国内では排外主義的団体がヘイトスピーチを繰り返し、「慰安婦問題」に向き合うことが「反日」として非難される。

さらに、比較的多く慰安婦問題に取り組んできた「朝日新聞」にたいし、その出典に問題があるとして、全国紙が「世紀の大誤報」との大キャンペーンをおこない同新聞を屈服させた。(その実、読売・産経とも同じソースから取材・報道していたのだが。)

このような日本国内の右傾化・排外主義の強まりのなかで、「慰安婦問題」での妥協は非常に困難になっている。

(歴研・日本史研「慰安婦問題」を/から考える」、Wikipedia「慰安婦」参照)

II 2015年12月28日、日韓外相会談で両国政府は慰安婦問題に対して妥結した。その要旨を簡単に纏めて、その意義および問題点について自分の考えを述べて下さい。

(要旨)

日本側は、①「河野談話」の趣旨ともいえる慰安婦問題認識を示し、責任を認め、②韓国政府設立の財団に日本政府が資金を拠出し、元慰安婦への事業をすすめる。韓国側も、日本大使館前におかれた「少女像」を撤去するように働きかけることを約束した。こうしたことにより、両国は慰安婦問題が「最終的かつ不可逆的に解決され」として、国連など国際社会での非難・批判を控えるとした。(外務省 HP 参照)

(意義と問題点)

現在、東北アジアにおける最大のテーマは、この地域における緊張関係を緩和して、東北アジア共同体をも視野に入れた平等互惠の信頼関係にもとづく「東北アジア共通の家」というような地域共同体をめざすことである。

これに対し、日中韓のあいだにトゲのように突き刺さっている問題の一つが「慰安婦」問題を象徴とする「歴史」問題である。この地域での緊張を緩和し、和解と信頼の醸成をはかるうえで、この問題は避けることのできない問題である。

15年12月の合意は、中国が圧倒的な人口と潜在力を背景に覇権国家をめざす動きを強めるという脅威の高まりに対し、日・韓が「慰安婦問題」で激しく対立していることを危惧したアメリカの強い働きかけがあった事は容易に推測できる。こうした国際的な圧力のもとでなされた妥協がこの合意であった。アメリカの意を受けて、日韓の「トゲ」を抜こうとしたといえるかもしれない。

このような背景があったとしても、両国が対立関係を継続し相互不信を増大するという事態の問題を認識、解決のために共通のテーブルにつき、改善に取り組み、内容はともかく一定の妥協を見られたことは評価できる。合意の結果、両国民にとって、対立よりも友好といった空気が広がった。日本における韓国人観光客の元気がよくなったようにもみえるし、「韓流スターのファン」と「日本のおばちゃん」が公言しやすくなったのも成果といえる。「トゲ」の痛みはちょっと薄らいだといえるかもしれない。

しかし、この合意で本当に「トゲ」が抜けたのであろうか。合意には多くの問題と危険性を持っている。この合意の問題点や危険性について違和感を感じた部分を思いつくままに記すことにする。

合意内容は元慰安婦たちの要求に合致するものであったとは思えない。日本政府は「軍の関与」は認めたものの「軍・官憲の強制を示す証拠はなかった」との見解を破棄していないし、元慰安婦を「慰安婦は売春婦」などとして名誉と尊厳を著しく傷つけた責任についても

言及していない。こうした言動を取ってきた日本政府が手のひらを返したように「多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、かかる観点から、日本政府は責任を痛感している」としてもいってもだれも信頼しない。

民間が建てた「慰霊碑」ともいべき「少女像」の撤去を、合意の大きな条件として設立者でもない韓国政府に求めている。

当然、人々は思う。日本政府は、本当に責任を痛感しているのか、「見たくない過去の象徴」である慰安婦問題、さらにその象徴「少女像」を「見せないでくれ」といっているだけではないのか、と。

最大の問題は、当事者とはいえない両政府が、当事者たる元慰安婦たちの思いを聞かぬまま「最終的かつ不可逆的」な解決策を打ち出したことである。「慰安婦問題」の真の解決は、元慰安婦の方々が日本側の謝罪を受け入れ、心の傷を軽減させる事であるはずだ。にもかかわらず、政府間の一片の合意で「最終的かつ不可逆的に解決される」などといっている。両国民、なによりも元慰安婦たちが、政府のこのような合意をする権限をあたえたとは思えない。この合意を「最終的かつ不可逆的に解決される」とみなすことは、「少女像」の撤去に合意しないであろう元慰安婦や支援団体を、韓国政府が力でねじ伏せる、あらたな迫害を加えようとしているように感じて仕方がない。

元慰安婦たちの心情を十分に把握しないまま見切り発車の形で始めた「アジア女性基金」の失敗と同じ事をより質の悪いやり方で繰り返しているようにも思われる。

こうして考えると、この合意は「慰安婦問題などの植民地・戦争時代の負の遺産を隠蔽し、責任を回避し、責任追求を求める勢力と「外交戦」で脅しつけ、世界に忘れさせるという方向で「けりをつける」、つまり「歴史から目をそむける」安倍政権のこれまでの戦略の流れの上にあることは明らかである。日本との関係悪化もあって経済的苦境に立った韓国政府が、アメリカの強い働きかけを受けて強要させられた性格がつよい。

安倍首相は「過去に縛られず、将来に向けた未来志向をめざす」との声明をだした。では「未来を志向する」と「過去の縛られる」の関係はこれでいいのだろうか。合意は、慰安婦問題に安易な幕引きをすることで、過去を忘却し、植民地支配の責任をわすれる方向で「最終的かつ不可逆的」な解決をしようとしている。それは昨年8月の戦後70年談話で植民地支配に一言も述べなかったことから明らかである。

しかし過去の隠蔽は、慰安婦問題にとどまらず、さまざまな形で噴出せざる得ないものであり、「最終的な解決」と「未来志向」の友好関係とはほど遠いものである。植民地支配によって朝鮮半島の人々に被害を与えたはずの日本が「この程度の反省と謝罪」で「我慢」するので、これ以上のことを言わせるな、「日本に恥をかかすものを取締れ」と韓国政府に認めさせたもののように見える。植民地時代や戦争時の研究についても、ブレーキが掛からないかとも懸念する。

私は「縛られる過去」から解き放つ手段は、断じて忘却ではないと考える。「過去に真剣に向き合うこと」だと考えている。

あわせて、北朝鮮にも韓国とまったく同一条件の元慰安婦がいであろうこと、中国や台湾、東南アジア・太平洋地域での元慰安婦の存在などには何もふれず、日韓だけで「最終的かつ不可逆的に解決される」というようないい方をするのは、慰安婦問題解決のための合意ではなく、悪化した日韓関係打破のためだけの合意であったことを象徴している。

しかし、この合意は不十分で、問題が多すぎるもので、撤回を求めるといい方にも躊躇する。この合意を聞いたときの最初の印象は、よく安倍政権がこの合意を行ったなどというものであった。現在の日本の政治情勢、排外主義をあおりつづけることで政権基盤を維持している極右政権である安倍政権に、口先だけとはいえ「多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、かかる観点から、日本政府は責任を痛感している」と認めさせ、政府の資金拠出による事業をすすめることに合意させたこと、追い込んだことは、おおきな成果といえる。韓国、日本、そして世界で戦時性暴力を問題と考えた人々の運動が、「本心から反省している」はずもない安倍政権に、慰安婦問題の存在を「認め」させ「反省」させたのであり、その成果は明らかである。

完全なものでないからといって全否定することにとっては、両国民、東アジア全体から見てもあまりにも失うものが多い。「アジア女性基金」の全面的な否定というやりかたが、日韓両国の排外ナショナリズムのかっこうの材料とされ、さまざまな対立を招き、友好を損なっていった苦い教訓をわすれてはいけない。

今回の「合意」も、その積極面は生かしつつ、「最終的かつ不可逆的に」は何も解決されていないこと、まだまだ多くの問題が残っていることを明らかにし、「あったことをなかったことにすることはできない」という姿勢で、慰安婦問題の解決と日韓、さらには東アジアにおける真の和解をめざすとりくみをすすめる必要がある。

1995年には、少し近づいたかにみえた「東北アジア共通の家」という平等互惠の信頼関係を醸成するのに必要なものはなにか、日本も韓国も自らの痛みに耐えて「過去に真剣に向き合うこと」である。責任追及も大切だが、それ以上に「過去の負の遺産がいったいどこから生まれたのか」、国家という枠組みを超えて学び合うことが重要なのである。

私は、是非、ユネスコの世界記憶遺産に「戦時性暴力（従軍慰安婦）問題」を加えて欲しいし、「戦争による民間人虐殺（南京大虐殺と三光作戦・あるいはソンミ村事件）」も加えて欲しい。これを日本の側から、韓国や中国、さらには台湾や北朝鮮とともに呼びかけることができないだろうか。このような提起のなかから、新しい東北アジアの未来が見えてくるように思われる。また「神風特別攻撃隊」についてはその作戦の愚劣さとそれに同意させるシステムの恐怖として「自爆テロ」の一環としてとらえるなら意味はあるし、彼らに「悲しい遺書」を書かせたおぞましい「力」を考えるのなら、それは世界記憶遺産として適当であるのかもしれない。彼らを「英雄的な死」として取り上げることは死者をふたたび辱めることである。

こうした「未来に教訓を残すこと」こそが、無惨な死や苦しみの人生を強要された多くの

人々の痛みに本当に向き合うことであるし、真の友好を広げる道であるとする。